

# 平成29年度 第1回高島市総合教育会議 会議録

日 時 平成29年8月21日（月）

開会 午前10時00分

閉会 午前12時20分

場 所 新旭公民館 視聴覚室

出席者 市長 福井 正明

教育長職務代理者

小多 借裕

教育委員 三矢 艶子

川原林 正英

田邊 栄美子

教育長 上原 重治

## 事務局

### （市長部局）

政策部長 澤 新治 総務部長 上山 幸応

子ども未来部長 饗庭 正昭 市民生活部長 田谷 伸雄

子ども未来部次長 木下 晃 子ども家庭相談課長 平井 浩美

市民協働課長 饗庭 眞二 市民協働課参事 加藤 圭子

市民協働課地域おこし協力隊員 原 周右

### （教育委員会事務局）

教育総務部長 清水 真理子 教育指導部長 伊吹 美喜夫

教育総務部次長 北村 英明 教育総務課長 大塚 寿彦

学校給食課長 橋本 裕導 文化財課長 齋藤 清吉

市民会館長 中川 肇 図書館長 玉木 健史

学校教育課長 内藤 孝 青少年課長 松田 邦幸

教育総務課参事 北村 洋子 教育総務課主査 杉原 怜

傍聴人 4名

<p>大塚教育総務課長</p>	<p>皆さまおはようございます。</p> <p>定刻となりましたので、ただいまから平成29年度第1回高島市総合教育会議を開会させていただきます。</p> <p>開会にあたりまして、福井市長がご挨拶を申し上げます。</p>
<p>福井市長</p>	<p>改めましておはようございます。</p> <p>本日は、今年度の第1回の総合教育会議ということで、お盆も過ぎまして教育委員の皆様には何かとお忙しい中、ご出席を賜りまして本当にありがとうございます。</p> <p>また日頃から、高島市の教育行政全般にわたりましてお力添えを賜っておりますことに対しましても、この場をお借りして厚くお礼申し上げます。</p> <p>冒頭ということで、今日のテーマは、次第にも書いてございますように、学校、地域、それからあるいは家庭をつなぐことをテーマにディスカッションをとということでございますので、よろしくお付き合いのほどお願いを申し上げます。</p> <p>この機会に、私のほうから何点かご報告をさせていただきます。</p> <p>まず、私事で大変恐縮でございますが、先の選挙で2期目をお預かりすることになりまして、平成29年度がいわゆる2期目のスタート、初年度ということになるわけでございます。いろんな課題が山積している中ではありますけれども、すでにご案内のとおり、例えば庁舎問題につきましては、大変長い議論の中でようやくこの6月の末の議会で賛成をしていただきまして、条例改正をさせていただきます。今の庁舎が市役所の位置ということで、法律にあるいは条例的にも整理をつけていただいたところでありまして、</p> <p>今後のスケジュールでありますけれども、もうすでに建築等の契約も終えてございまして、工事着工していただいて、おおよそ平成30年度中の完成を目指してございます。あわせて、30年度中の完成と言いますのは、先に</p>

増築の改修工事をやっていただきまして、あわせて、今の本庁舎の一部改修をやらしていただいて、その目途がだいたい平成30年度末には終わるということになります。あわせて、現在、教育委員会は旧の安曇川支所に事務所を構えていただいておりますので、その事務所の移転も平成30年度あるいは平成31年度あたりで移転をしていただいて、お入りいただくのは増築を予定しております建物の2階部分を、ワンフロアを教育委員会に活用いただくというふうなスケジュールでございます。庁舎問題につきましてはいろいろと課題がございましたけれども、今後そういうスケジュールで進めていきますので、ご理解の程よろしく願いを申し上げます。

それと、平成27年度から5年間で、地方創生の総合戦略を作成して、ちょうど平成29年度がいわゆる折り返し点ということになるわけでありまして。この地方創生は全国ほとんどの自治体が、人口減少という課題に直面をしております、将来にわたって、その地域の在りよう、あるいは地域の存続、あるいは次世代につないでいくということのしっかりとした足腰の強い基盤をつくるために、地方創生の総合戦略に基づいて、いくつかの事業をやらせていただいておりますが、その5か年の事業の、先ほど言いました、ちょうど中間年ということになるわけでありまして。一定、多くの事業をその総合戦略に盛り込んでおりますが、その見直しを今やらせていただいているところでありますし、あわせて、平成29年度から10年間のいわゆる高島市の総合計画もお作りをさせていただきまして、大概平成29年度がいろんな意味で、その節目ということになるわけでありまして。

そういう中で、参考までに子どもたちの出生数でございますが、政策部の方でいろいろとシミュレーションをし、あるいはこれまでの出生数の分析もしてもらっているわけですが、例えば今の1年生ですと、平成22年、平成23年に生まれた子どもたちが今の1年生だと思っておりますが、その時の高島市の出生数がだいたい370名程度で

ありました。近年、ここ4、5年でありますけども、だいたい300人前後で推移をしております。その頃から比べますと、これから小学1年生に入ってくる子どもたちの数を考えますと、今の子どもたちより70名から80名前後、数が少ないということになるわけでありまして。因みに直近でいきますと、平成27年、これは1年間でありましてけれども、生まれた子どもが、市内で281名でありました。これまでの長い高島市の人口動態の中で、この281というのが最もデータ上は少ない出生数でありました。これも平成22、23年と比べますと100名ほど少なくなるわけでありましてけれども、本当に危機的な子どもたちの少子化の傾向が出てきているわけでありまして。

そういう中で例えば、保育料の無料化でありますとか、あるいは医療費の無料化、あるいは若者定住など様々な施策を組み合わせさせてきているわけでありましてけれども、その効果かどうかわかりませんが、平成28年の1年間の出生数が312名ということで、27年から28年に30名増えてきている。29年も、これも推計でありますけれども、結婚された数が多くて、それが結果的に29年に出生数の増加につながるのではなかろうかと推計しているところであります。

さらに、合計特殊出生率でありますけれども、高島の場合、ここ1、2年で急激に伸びてきてございまして、県全体の平均はもとより、国全体の平均をも上回っていると、これが一過性であるのかどうかわからない、そのあたりはこれからしばらく分析を重ねていかなければなりませんけれども、そういう状況に今ございます。

さらに、予てから企業誘致にも力を入れていただけてまいりました。ご案内のリゾートホテル、会員制のリゾートホテルですが、この秋からいよいよ現場の着工に漕ぎ着けるということで、今建築の確認申請の手続きが行われているという状況であります。仮にこれが、仮にと言いますか、竣工が平成32年の年初めということで予定されておりますので、雇用が200数十名というふうに言われて

ございます。そうした具体的な企業誘致、もちろん他にも企業誘致を今、他にも進めさせていただいておまして、追々その企業誘致の内容につきましては公表させていただくと思っておりますけれども、そういういろんな形で地域の活性化、あるいは人口減少を、これはもう食い止めることは難しい状況であることをしっかりと受け止めながら、出来るだけなだらかな人口減少に対応し得るような自治体行政をしていかなければならない。そういう中で、子どもたちが減少傾向にありますけれども、なんとか300人というラインを守りながら、かつ企業誘致をはじめ地域活性化策を講じながら、かつ子育て支援の施策も充実させていただきながら、地域全体が次世代にしっかりとつなげるように作り上げていかなければならないというのが高島の大きな課題でありまして、それが、平成29年度がいわゆる一つの節目ということに子どもも位置付けをさせていただいているわけでありまして。

いろいろ、行政運営上、様々な課題があるわけでありましてけれども、しっかりと対応していく所存でございますので、ご理解ご協力を賜りますようお願いいたします。

今日は、先ほど申し上げましたように、学校・家庭・地域をつなぐということで、その諸課題についてご意見を賜りながら、今後どのようにそれを子どもたちの教育環境をより向上させていくのかという政策、施策につなげていければと考えておりますので、ご理解賜りながら、忌憚のないご意見を賜りますようお願いを申し上げます。冒頭にあたりましての私のご挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

教育総務課長

続きまして、教育委員会を代表いたしまして、上原教育長からご挨拶を申し上げます。

上原教育長

改めまして、皆さんおはようございます。

本日は総合教育会議第1回目となりますが、開催していただきましてどうもありがとうございます。また、市長を

はじめ市長部局の方々にもご出席いただきまして、また、傍聴のほうでも参加いただきましてありがとうございます。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律というのがございますが、それが改正されまして、新教育委員会制度が発足して3年目となります。今日は、私は今回、今までの教育委員長と教育長を一本化した新教育長としてこの会議に出席をさせていただきました。今日は、教育委員の皆様方からもテーマに基づいてより積極的な発言をお願いしているところでございますが、私個人的には、教育行政に携わったスタートが生涯学習でございました。そして、高島市の教育行政に携わったスタートが学校教育、そして、最後が中学校の校長ということで、今日テーマを設けていただきました、「学校・家庭・地域をつなぐ」というこのテーマにつきましては、私も非常に興味を持っておるところでございますし、また、自分なりに発言をさせていただこうと思っております。

新しい地教行法の改正に基づく体制も整ったところでございますので、今後とも市長部局ならびに教育委員会部局がより積極的に連携強化を図りながら、教育行政を進めてまいりたいと考えているところでございます。

本日は、教育等の振興を図るために、重点的に講ずべき施策についての協議ということで、テーマが「学校・家庭・地域をつなぐ」ということでございますので、今後とも教育委員会部局ならびに市長部局の横断的、組織的な連携の中で教育行政が進みますように、そのための今日は会議ということで、有意義な会議の時間なりますことをお願い申し上げまして、私の挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

大塚教育総務課長

本日の出席者につきましては、市長、それから教育委員の皆様、上原教育長のほか、お手元にお配りをしている座席表のとおりでございます。皆さんどうぞよろしくお願いいたします。

<p>福井市長</p>	<p>それでは、ここからは福井市長の進行により会議を進めていただきます。</p> <p>福井市長よろしく願いいたします。</p> <p>それでは、次第に基づきまして、会議を進めさせていただきます。次第に書いてございますように、今日のテーマは、「～学校・家庭・地域をつなぐ～ 地域とともにある学校運営と学校を核とした地域づくり」というテーマでございます。これにつきまして、意見を交換したいと思いません。</p> <p>委員の皆様から一通りご意見を賜りまして後、フリーな意見交換をと考えてございますのでよろしくお願い致します。</p> <p>それでは、小多委員からまずはお願いいたします。</p>
<p>小多教育長職務代理者</p>	<p>それでは、この1番目の高島市の教育課題という問題で、今、現状抱えている、思っているというのか、考えられる問題点、課題をとということで、まずは私の方からですが、社会教育面から考えてみますと、市内各所で取り組まれている生涯学習活動で、いわゆるたくさんの方々がおられますけれども、それを活かす、あるいは実践する各地域での場所、あるいは方法というのが、今もう一つ明確になっていない。せっかく、それぞれの講座、サークルを通じて生涯学習をされている方々が、地域の中で、あるいは社会の中で、その活動をされているというのをあまり目にしないというのが実情ではないかなというふうに思います。</p> <p>また、青少年関係から考えてみますと、地域におけるいわゆる教育力の低下、地域の関わりというのが問題になるのではないかと思います。少子化による地域に占める子どもの割合が年々、先ほど市長の方からもありましたように減少しております。地域の子ども会活動等の沈滞化、あるいはリーダー不足ということからも、いわゆる運営がやっくいけないということで解散に追い込まれるというのか、</p>

余儀なくされるという現状があるのではないかなと思っています。各地域それぞれが関わりを持てば、またそれも解消できるのではないかなと思います。子どもの宿等におきましても、地域における子育て環境づくりも子どもの減少の意識にだんだんと向かいにくくなってきているようにも思われます。

今申し上げたような観点から考えてみますと、社会教育面で地域のリーダー不足、あるいは高齢化問題として挙げられるのが、特に、少し観点は違いますけれども、どういうクラブ等が各市内で役員のなり手がなくなるとか、あるいは加入年齢に達していながらまだまだ加入しないという実情から考えて、いわゆる役員のなり手がなく、あるいは世代交代問題以前に解散を余儀なくされるというのが実状で、各地域でも、老人クラブの組織運営がうまくいっていないかと思っています。その点を考えると、これは、私一存の考え方ですけれども、行政等に関わられた方とか、あるいは退職された後、長年経験されたこと等のノウハウをそれぞれの地域で活用されるのも地域での大きな活躍の場になるのではないかと考えています。

その辺で、問題、課題があるのではないかと考えています。よろしくお願いします。

福井市長

ありがとうございます。それでは一通りご意見を伺うということで、三矢委員お願いします。

三矢教育委員

失礼いたします。

私の方からは、家庭教育についてです。家庭教育について私も語れるような立派な家庭人ではございませんので、自分の経験の中から感じていることをお話しさせていただこうと思います。

家庭教育というのはもちろん子どもが基本的な生活習慣とか、生活能力とか、他人に対する思いやりとか、善悪の判断とかいろいろなものを身に付ける、本当に大事な教育なんですけれども、先ほどお話にもありましたように少子化

、核家族化等で低下してきている。子育てを本当に困難だと感じて、育児不安やストレスを募らせる保護者、親が増えているのが現実ですね。ニュースなどにもありますように、しつけと題して体罰があったりとか、強すぎるしつけがあったりとか、子育てのしにくさから暴力的な行為に陥ったりとか、それによって子どもは暴力的な衝動に駆られたりとか、友達関係が築けなかったりとか、依存感情が低下していくとか、友達・学校との関係がなかなかうまくいかなかったりとか、引きこもったりとか、いろいろなところで子どもたちも非行に走ったり、不登校があったり、虐待があったり、いじめがあったりといろんな社会事象の中でいろんな現象として出てきています。

もう少し焦点を絞って、高島市はどうなのかというところで、私に関わってわかっている範囲で感じていることをお話させていただきます。

もうずいぶん前になりますが、平成21年ですので、かなり前です。その頃、社会教育委員をさせていただいている時に、社会教育課と滋賀大学の生涯学習教育センターでしたか、滋賀大学との協賛で市内の子育て学習に関する調査というのをさせていただいたことがあります。0歳から2歳、3歳から5歳、小中学生の保護者対象で行いました。二千少しの標本の中で、たしか78%、かなりの回収率を上げているので、確かなデータだと思いますが、いろいろあるのですが、その中で一番私が思ったのは、子育てで悩んだ時にそれをうまく解決していますかという設問の中で、出来ていないという回答率は、子どもの発達段階が上がるにつれて高くなる傾向があったというのが意外でした。子育てに関する悩みって、普通、小さい子っていうイメージがあったんですけども、データを見ると結局一番解決できていないと答えるのは中学生の親だという結果が出ていました。それが1点です。

それともう一つ、人権擁護委員でいろんな子どもの虐待とか、いじめとかいろんな問題が起きていますが、高島市の現状はどうなのか、一度聞いて勉強しようという機会が

あって、それも昨年の話なので、このデータ自体はもう少し前のデータなので、それがすべてではないと思うんですけれども、ちょうど8月18日、先週の金曜日ですか、新聞の一面に出ておりましたね、児童虐待、全国210か所ある児童相談所の中で全国的にも件数が増えていると。滋賀県も例外ではなくて、1.35倍アップしていたという。「心理的ストレス」、「歯止めがかからない」というような内容で一面に出ていて、細かな記事がいろいろ、関連記事もあって、最終どこにどういうふうに落ち着けて結ばれるのかなと思ったら、やはり社会全体での見守りが大事ということが書いてありました。

では、高島市でどうなのかというところですが、ここで聞いた話って、全国的なアンケートと同じように重なって、やはり身体的も多いんだけど、同じぐらい心理的なストレスの虐待が多い、そういう現状。それが、しかも対象が、虐待っていうと本当によくテレビのニュースでありますように幼児の虐待っていう、すぐそういうふうにイメージしてしまっていたのですが、よく聞いてみると小学生、中学生が約6割になっているという現実。それは誰によるものかっていうと、実母が半数を占めている。こういう悲しい現状があるわけです。子どもたちってなかなかそういうことって多分訴えてこないだろうし、なかなか表に出てこないけれども、親も子どももすごく傷ついている。そういう子どもたちが、それぞれの学級に2、3人いるということは、かなり多い数ではないかなと思います。

そこで、どうしたいのかといいますと、そういう子どもたち、そういう背景の非常に難しい状況を抱えた問題がどこで起こるのかというと学校なんですね。学校が「大変だ、大変だ」と言っておられるその大変だの内容がどんなに深く、そして包括的に考えないと、その事象だけを捉えて子どものけんかを制したらよいとかそういう問題ではないという、その深刻さを社会全体で受け止めていくべき問題ではないかと感じております。高島市でも同じ課題があるのではないかと思います。

<p>福井市長</p>	<p>ありがとうございます。</p> <p>それでは次に、川原林委員お願いします。</p>
<p>川原林教育委員</p>	<p>私は実際、高島市に移住しまして、約9年ほど経つのですが、それ以前は京都市内に住んでおりまして、そこから高島市に移住してきて、感じたのはやはり少子高齢化でした。ただこの少子高齢化というのは、高島市だけの話ではなくて、京都にも確かにあるのですが、京都は人口が密集していますので、同じマンションやその隣近所には必ず子どもがいたというのは確かです。私が高島に移住しますと周りに子どもがいないというのはすごく感じまして、子どもがいない代わりに高齢の方がたくさん、独り暮らしの方もたくさん周りにいたというのはそこで感じました。</p> <p>私の今住んでいるところも、自分の子どもがいますが、それ以外になかなか周りに子どもが近くにいないということで、放課後に子ども同士で遊ぶことが難しいということがあります。私のところは、親が子どもをその家の近くまで車を運転して送って行って、遊ばせる。終わればまた迎えに行って帰ってくるという、親としては大変負担の多いところですよ。子どもがすぐ近所にいて遊ぶという環境ではないということです。</p> <p>この地域の中で遊べるということがどういったことかという、子ども同士とか、また、近所の大人同士との関わりがあって、そこで子どもの社会性というのが培われるんじゃないかなと、またコミュニケーション能力というものも学ぶ機会があるのではないかと思います。それが、少子化ということで、子どもがいないということでそれが困難に思っております。</p> <p>一方で、少子高齢化ということで、子ども一人に対して大人が見守る目というのが大変大きいんですが、ただ、これが子どもの多様化というのがありまして、核家族によって、生活スタイルも大変多様になっております。子どもからすれば、塾に行ったり、学童に行ったり、また、親が共</p>

働きで子どもの面倒が見られないので、他の地域に住むおばあちゃん、おじいちゃんのところに預けて、その地域にいないということもありまして、それがなかなか子ども同士の遊ぶ場がないとか、近所との関わりが持てないということがあって、子ども同士の交流が希薄になっているのではないかとつくづく感じております。

なかなか地域の関わりの中で、学力向上というところにはばかり目が行きがちでなんですけど、私は社会性、コミュニケーション能力などをそこで身に付けていくということも、それが大切ではないかと感じているところであります。近所と子ども同士の関わりの中で、例えば近くの道で危険な場所があればそれを教えてくれる近所のおじいちゃんおばあちゃんがいたり、蜂が出ればそこは蜂が出るから近づくなと言ってくれたりといった子どもの事例にかかわるようなことを地域の中で感じ、教えていただく、学ぶ機会があるのではないかと思うことが、この高島へ来てありました。

ただ、今申しましたように多様化により、子ども同士が近所の方々と会う機会がない、かかわりがないというところで、そういう問題が起こっているのではないかと常々感じております。以上でございます。

福井市長

ありがとうございます。

続いて田邊委員お願いします。

田邊教育委員

皆さんがおっしゃったことと重なってくるかと思いますが、私は25年ほど前からスポーツ少年団の指導に関わらせていただいて、自らもママさんバレーとかそういう現場に直接携わっております。実際に自分たちがその場所に行って、やはりリーダー不足等についてすごく感じている部分があるので、それについて意見を述べさせていただきます。

地域の行事であるお祭りや運動会といった行事も少なくなってきました。それにも同じことが言えると思いますが

、スポーツ少年団でもリーダーや指導者の不足が問題となっています。私たち指導者は一生懸命に指導している中で、子どもたちが地域で自分たちが教えてもらったこと、スポーツを通じてやってきたことをこのあと10年後、15年後に帰ってきて、指導者となり、リーダーとなって活躍してくれることを願って、それを伝えながらやってきました。それでも指導者の高齢化が進んでいき、後継者の育成が進まず苦勞しているのが現状です。

先日も教育委員会定例会の中で、図書館長が図書館の読み聞かせの時に女子高生でしたかが参加してくれたんですよとお話しされ、どういうきっかけでお見えになったのかとそんな些細なことでもすごく気になっています。スポーツを通じて、リーダーとして力を発揮している子どもさんたちも本当にたくさんいます。先日、学校で運動会を拝見して、リーダーになれる子はたくさんいるのだなど、しっかりと成長して確実に力をつけている子がたくさんいるのだなと思っていました。でも、力をつけて活躍している子がたくさんいる中で、いじめとか、虐待とかがすごく表に出てきてしまうのは、やはりこういう時代だから仕方がないのかなという思いもあるのですけれども、悪いところばかりが目につくのではなくて、そうやって頑張っている子どもたちもいるということを、やはりそれも地域や保護者の方へもっともっとアピールしてほしいと思います。

その子どもたちが卒業して、社会に出て、なぜこの地域にもう一度帰ってきてくれないのかな、なぜ魅力がないのだらうと思う反面、周りの若いお母さんたちが高島でよかったと言ってくれる人もいます。保育料の問題とか、これから子どもたちを育てていくのに厳しい時代に、高島でこういうふうにして子どもたちを育てるために行政がいろんな力を貸してくれることもあるので、高島で良かったし、逆に大津の方は、お話だけかもしれませんが、高島に引っ越してきたいと聞きます。その中で、一人でも多く高島に帰ってきてねと、そういう若い人たち、力をつけた人たちをもっともっと地域に戻していく努力をするのが私た

ちの今の仕事なのかなと思います。

確かに少子高齢化で、子どもたちが少なくなってくる中で、私の家の近所に公園があるんですけども、2年ほど前にその公園の遊具を市がきれいに直され、そこにたくさん子どもが集まってくるようになったんです。それまではやはり高齢の方が多かったんですけども、こんなに近所に子どもさんたちがいるんだということを最近すごく感じるようになりました。それまで高齢の方がゲートボールをされたり、遊んだりされていたのが、今度は集まってくる子どもさんたちに年配の方がいろいろ声をかけている姿が見られ、「あー、これが本当の姿なんだな」ということも感じます。ただ、やっぱりスクールガードで立っていただいているそういう協力者の方が、人が替わらずだんだん高齢化していつているというのにも目に付いています。

高島市は高齢化が進んで、若者が地域に戻らない。絶対数が少なくなって、結果、スポーツの面でもリーダーの不足に繋がっていく。それというの、私もここの場に足を踏み入れさせていただいてそんなに間がないんですけども、今目指しているこの地域とともに作る学校づくりとかそういうことに結局は繋がってくるのではないかと考えています。このことについては、市長もいろんなところで発信されています。今の私に何か案があるのか、何か意見を述べろと言われてもそれだけの知恵はないんですけども、若い人を定着させて、高島市を活性させるということはリーダー育成にもつながっていくことだと思いますので、教育委員会も、教育という枠だけにとらわれずに、一つの大きな目的をすべての皆さんと一緒に共有していくということが、これから、この高島には大切なんじゃないかなと思います、意見を述べさせていただきました。ありがとうございます。

福井市長

ありがとうございます。

最後に、教育長お願いします、

上原教育長

それでは、今、4名の委員の皆さんからお話をいただきましたけれども、私の経験ということで、学校現場の課題と言いますか、このような問題点があるということをお話しさせていただきます。

今、学校では、子どもたちの善悪の判断がなかなか成熟していないということ、あるいはそのことから他人への思いやりの心がなかなか育っていないということもある中で、友達に対して冷やかしか、あるいは悪口、からかいというようないじめをしてしまう子どもたちが非常に増えてきているというのも現状であります。法律ができました関係で、よりきめ細かくいじめの定義をして見ていくことから、その件数があがっているというのもございますけれども、実際のところ学校では日々、教職員は子どもの間にいじめが起こっていないかどうかということを見なければならぬほどいじめの問題というのは、非常に課題として、問題として一つございます。

それから、人間関係をうまく取れない、そういう中で日本の学校教育は集団生活をもとにして行いますので、その学級あるいは学校という集団の中にうまく適応できずに、学校に出席できない不登校の現状で、家庭の中で生活しているという子どもたちもどんどん増えてきています。特に小学校の高学年から増えてきて、中学校に多い現状がございます。さらに、授業中になかなか自分の席で学習に集中することができずに、教室を立ち歩いたり、場合によって教室から出て行ったりしてしまうそのような子どもたちもいますし、また、自分の感情を抑えきれずに友達に暴力を振るってしまうような、感情的にぶつかってしまうような子どもたちも近年増加してきている現状がございます。この話は、全国的な話だけではなくて、高島市も例外なくそのようなことについては、厳しい現状がございます。

それと、特に、最近の子どもたちの体の成長というのが非常に著しく早まっておりまして、体の成長が早いと当然、思春期の到来ということも早くなってまいります。そんな中で、日本の学校教育制度は、戦後もう70年を超えてお

りますが、今も小学校6年、中学校3年という枠組みの中で育っておりますので、なかなかそれへの対応が現状難しい状況があって、すでにいじめや不登校、問題行動は、小学校高学年から生じてきているそういう現状もあります。今申し上げたような問題を学校教育現場は抱えているわけですが、なかなかその現状は、保護者、あるいは地域のみなさんから見れば、学校はいったいどうしてるんやというような批判の声となって学校へ届くことがございます。それが重なってまいりますと、学校への信頼がどんどん薄まっていくというようなところも今日的な課題ではないかと思っております。

一例を挙げますと、電話がありまして、子どもの通学で横断歩道でないところを横断してるやないかという電話がありまして、学校はどのような指導をしているのか折り返し電話せよとの電話がございます。地域で少し声をかけていただくと子どもも聞く耳は十分持っているんだと思うのですが、なかには学校にそのことで電話がかかってくると当然それに対応する。学校の教員は今、現状、授業だけに集中しているわけではなくて、先ほど申し上げましたような子どもたちへの対応、あるいは保護者への連絡・対応、あるいは一般市民の方への対応等、全精力を集中しているところではあるんですが、逆になかなか信頼が高まっていけない、そういう現状が今の学校教育現場の課題かなと考えております。以上です。

福井市長

ありがとうございます。

大変難しいテーマでもありますし、なかなかそのいろいろな事情なり、あるいはいろいろある中で、同じ高島市内でも小学校が13校、中学校が6校、それぞれの地域には歴史があり、地域文化があり、あるいは地域特性があり、そういう中で高島市の教育課題はということで大変難しい括りの中での議論でありますけれども、それぞれご意見を聞かせていただいて、私のコメントをとということですが、昨日でありますけれども、8月20日付の京都新聞を

読ませていただきましたら、総務省が全国の方にアンケート調査をされていて、ボランティア活動に参加をされているかというアンケートでしたが、発表されました。それを読ませていただきますと、滋賀県が全国1位でボランティア活動に参加しているというランキングでありました。これは、新聞では、その背景は自治会活動に参加をしている、あるいは子ども会のいろんな活動に参加している、というのが全国1位、およそ34%ぐらいでしたけれども、それだけの方がそういう活動に参加されているということが全国1位になった背景だと言われてございます。

ややもしますと、行政側、あるいは教育現場からすると、地域の教育力が低下をした、あるいは子ども会活動が低下をしたということは、外観からはそういう評価、分析をされる機会が多いのですけれども、先の京都新聞のあの記事を読ませていただくと、まだまだ、滋賀県の場合はそんな状況ではないのではなかろうかなと、一般的な受け止め方をしているわけでもあります。

それから、いろんなご意見をいただく中で、先日も教育長と話しておりましたが、核家族化というものが子どもたちの家庭教育にいろんな意味で影響を及ぼしていると、これはもうおそらく疑いの余地がないだろうというふうに思います。全国的に学力調査で高いのは、秋田県、福井県、石川県、少し離れて富山県、そのあたりが学力調査で毎年、常に上位にランキングをされています。さらに女性の活躍の数値、例えば女性の就業率も、福井、石川あたりが極めて全国的にも高い。常にトップに位置付けられています。その背景は、福井、石川、富山はとりわけ一次産業、農業が盛んな県でありまして、3世代同居の率が非常に高い。それぞれに家庭で役割分担をされているんであろうと一般的にと言われてございます。子どもが帰ってくると、祖父母が子どもの家庭教育の面倒を見たり、あるいはお互い農業という基幹産業を担っていただきながら民間企業にも若い方々が就業されている。その中で当然役割分担、子どもの教育なり、あるいは家庭生活をお互い3世代でフォ

ローをしあっているというのが、一般的に子どもの学力が高かったり、あるいは女性の活躍の場、いわゆる活躍のパーセンテージが高いというのがそのあたりの背景ではなかろうかと一般的に言われているわけでありますので、確かに核家族化によって、子どもたちの家庭教育が低下をしているというのは、これは関連付けられるのではなかろうかなと思います。では、そのためにどうしていったらよいのかという大きな対応策が必要になってくるわけでもあります。

何が言いたいかと申しますと、もうすぐ子どもの今年の学力調査の結果が発表されると思いますけれども、今年もどのような状況なのか分かりませんが、予てから滋賀県全体の子どもたちの学力調査の分析で特に秀でているのは、滋賀県内の子どもたちは自治会活動に参加している率が他府県の子どもたちに比べて非常に高い数字が、これは客観的に今出てございます。おそらくそれが、地域が子どもたちを守り、支え、あるいは子どもたちを見守っていただいている証ではなかろうかと思えます。

そんな中で、今日は市役所も関係部局の担当部課長等も参加してくれていますので、そちらの方からもご意見があれば出していただければと思います。そのあたりに一つのヒントが隠されているのではなかろうかと思えます。それは、いきなり3世代同居を政策的に進めるということは、これは不可能に近い話でありますけれども、少なくとも地域と学校をつなぐ、その結果、地域と学校と家庭をつないでいける土壌がこの高島には十分あるのではなかろうかと。確かに、現在市内には204の区・自治会があります。区・自治会のないところもございまして、これはどちらかと言いますと新興住宅街、あるいは分譲地などはなかなか自治会の組織化が難しく、行政もお願いに行くんですけども、核となっていていただく方、ある意味の人材発掘が難しい部分もありまして、それを除きますと、だいたい204の自治会で市内の全人口の70数%が何らかの形で自治会の組織化がされているところにお入りいただいていると

というのが実態でもございます。そういう中で、確かに限界集落、あるいは準限界集落が生まれつつ、あるいは増加しつつあるのも現状ではありますけれども、しかしそういう中で自治会で地域を守り、あるいは地域の子どもたちを見守り、それぞれにご支援いただいているということが、一つのヒントになって、今日これは、さらに拡充をしていくというのが行政の政策的には一つの切り口ではなかろうかと思いつつながら、先ほどから委員各位の話を聞かせていただいたところであります。

ただいまそれぞれの委員の皆さんから出されましたご意見等について、何かお聞きになりたいこと、あるいはご発言がありましたらよろしく申し上げます。

先ほど三矢委員のお話で、虐待件数が増加している、心理的にも身体的にもというお話しで、小中学生が6割で特に実母によるところの虐待が増えているというのですけれども、その虐待について、担当部局の方で市内の虐待の実情など何かありましたらよろしく申し上げます

平井子ども家庭相談  
課長

子ども家庭相談課長の平井です。

虐待の市内での状況は、三矢委員のおっしゃったとおりでございます。昨年度一年間で子どもの人口の100人当たりの件数は3.18人というデータが出ているという現状です。その虐待の背景には、先ほどもおっしゃったような核家族化、ひとり親さんの家庭も多いという中で、やはり子どもさんを見ていく周りの目ですとか協力が得られない中で育てていかれるしんどさとかがどうしても虐待につながっていくのではないかということが今考えられています。件数で言いますと、平成28年度一年間では、全体のいろんな相談件数が461件あった中で、虐待の件数というのはその中で223件という現状でございました。これはケースの数でございます。以上です。

福井市長

今日は、関係すると思われる部局の部長、次長、課長に

も参加をいただいていますので、私の方からいつ話を振るかわかりませんのでお願いします。

小多委員のおっしゃった老人クラブの活動低下というのも課題であります。今日は、健康福祉部は参加しておりませんので、私の知り得るところで、確かに老人クラブ連合会というのが高島市であります。旧町村ごとの単位クラブがあって、それで高島市の老人クラブ連合会を編成していただいて、いろんなボランティア活動や研修会をやっていただいているのですが、見事に年々減少してございまして、いよいよ今年度は新旭の老人クラブが高島市の老人クラブ連合会から離脱をせざるを得ない状況に至って、それぐらい旧の新旭町内の老人クラブの加入者が減少してきている。その背景は、65歳以上でまだまだ若いという感覚があるのはもとよりであります。老人クラブに入るといろんな役割が回ってくるのでそれが面倒だというご意見もあるようであります。そんな中であって、旧の朽木村は老人クラブの加入率が逆に非常に高い地域であります。青年会であるとか、あるいは中老会という組織であるとか、青壮年層でありますけれども、あるいは老人クラブというのがあります。決して強制的ではありませんけれども、老人クラブの加入率は確か70%以上であります。いろんな行事をやるときは、皆さん本当にまさに手作りで、地域づくり、まちづくり、あるいは夏祭り、そういうのはすべて関係団体のボランティアグループが出役で労を厭わずやられている。そういう地域もございまして。どなたかが仰っていましたけれども、結局はやはり、一つのリーダー、核となる方、あるいはお世話いただく方が熱心に活動されると、周囲の方々もお役に立つのであればと、そういう動機づけがとにかく確立をしていただいているところではそういう活動も活発です。ただ高島市老人クラブ連合会は、本当に毎年10%、20%の加入者が減少している。新旭がいよいよ今年から連合会から離脱をされたということで、これも老人福祉あるいは生きがい対策、健康づくり等を進めるうえでの大きな課題であろうと認識をしているところであり

	<p>ます。</p> <p>先ほど田邊委員のおっしゃった、スポーツ少年団のいわゆる活動の低下、あるいはリーダー不足、あるいはスポーツ少年団そのものが組織化が滞っているというお話がありました。教育委員会で担当いただいているのは教育総務部長か、教育指導部長か、あるいは青少年課長か、そのあたりで、今のスポーツ少年団の状況を教えていただきたい。増えてきているのかとか、減ってきているのかとか。</p>
清水教育総務部長	<p>今日は担当の市民スポーツ課長が欠席しておりますので、やはり少しずつ減ってきている状況とは聞いております。</p>
福井市長	<p>減ってきているであろうというのはわかる。その背景とどうか、原因とどうかはわかりますか。</p>
清水教育総務部長	<p>それは、先ほどからもお話がありますように、やはり指導者不足、熱心な指導者のおられるところは、減少もそうではないと思いますが、やはり指導をされる方が減ると、ついてくる子どもも減っていくということだと思います。</p>
福井市長	<p>おそらく先ほど田邊委員がおっしゃったのは、そういう状況の中で、しかしリーダーになるであろう資質を備えた子どもたちはいる。あるいはそういう場があれば参加をしたいという潜在的な子ども、あるいは指導者もいる。そこに要はきっかけづくりをどうしていくか。あるいはそこに導いていくためには、行政としてどうあるべきなのかという議論が必要だと思うので、そこまでやはり掘り下げていけない。</p> <p>全体の話で恐縮ですが、先ほども少し言いましたが、私の受け止め方として、学校、家庭、地域というふうに分けてしまうのではなく、いろんな場面、いろんな日常生活がある中で、じゃあどうして子どもたちを支えるのか、あるいはあらゆる階層が子どもたちの教育にどのような</p>

関わりを持っていくのか、あるいはこれが地域という定義の中には、一般の民間の企業もあるでしょうし、例えば企業活動で、建設業協会がグラウンドの造成をやっていただいている。そういういろんなボランティア活動も民間企業もやられているということで、一つの地域全体、社会全体をとらまえる中で、子どもの教育、あるいは子どもの育成、育みにどういうふうに関わりを持っていくかというふうにとらえながら、それぞれのポイント、ポイントを抑えていくことが必要かなと思います。

時間が、50分までのところ超過しましたので、大変難しいテーマでありますけれども、次に、後半は課題解決に向けた取り組みということで意見交換、あるいは教育委員会のほうからパワーポイントか何かでお話があると思いますので、一旦、このあたりで前段切らせていただいて、再開を11時10分からとさせていただきます。

午前11時00分 休憩

午前11時10分 再開

福井市長

再開いたします。

2つ目の課題解決に向けた取り組みについてをテーマとさせていただきます。

1点目の現状を踏まえた今後の課題対応につきまして、まずは資料をもとに事務局から説明をお願いします。

清水教育総務部長

教育総務部の清水です。お手元に資料をお配りしてありますが、できれば画面を見ていただければと思います。

現状を踏まえた課題対応について、少しお話をさせていただきます。先ほど、高島市が抱える教育課題についてはいろいろとご意見をお伺いいたしました。それらの課題を今後どう解決していくか、そのための取り組みをどうしていくか、これから具体的に検討していく必要があります。地域とともにある学校運営、学校を核とした地域づくりという大きな目標に向けて、まずは行政としてどのような姿

勢で取り組むべきか、基本的なことを確認したいと思います。

教育課題にはいろいろありますが、まず確認しておきたいのは現在の教育環境、特に学校は私たちが子どもであった頃、また、私たちの子どもが通っていた頃とは大きく変化しているということです。学校教育の課題としては、先ほどの意見交換でもご意見が出ましたように、学校を取り巻く問題が複雑化、困難化しています。例えば、保護者の多様化する価値観や要望にどう対応していくかという問題、それからいじめの問題、不登校や特別な支援を必要とする児童生徒への対応、また、学力向上という大きな課題もあります。こうした課題へ適切な対応をするために、教職員の資質向上が求められますが、一方で教職員の働き方改革が求められてもいます。

また、社会教育の面では、子どもたちは学校で、仲間づくりやリーダーシップの発揮などについて、訓練を積んでいます。それを地域活動で発揮する場がない、大人もサークル活動や公民館講座など生涯学習活動は盛んであっても、それを活かす場所がないという現状があります。

さらに、地域課題としては、誰もが感じているとおり少子高齢化、若者の流出による地域の衰退と近い将来、地域によっては集落機能の存続が危ぶまれるところまで来ています。

そこで、これらの課題を解決するためのキーワードの一つとして考えられるのが、つなぐということであると考えます。教育現場だけではできないことを地域の誰かが手を差し伸べることで解決できたり、Aという団体が困っていることにBという団体のノウハウが活かされたり、つながることで問題解決に向かうことができると思います。

つなぐためには、まず行政が動き出すことが必要です。なぜなら、行政には様々なデータが揃っているからです。もちろんその活用の仕方にはルールが必要ですが、何かと何かをつなぐためには、まずは行政の働きかけが必要です。そのためには、市長部局と教育委員会部局が連携し、そ

れぞれがどんな情報を持っているのか、どんな体制で取り組めばいいのかを検討し、各部局で把握している人材をうまくつないでネットワーク化する。そしてその後は、市民が活躍できる場面を作っていくことです。

この総合教育会議の場では、まずは学校、家庭、地域をつなぐための目指すべき姿を明確に共有したいと考えます。そして、この時に大事なのが、当事者意識です。そこは教育委員会の仕事だろうとか、その部分は子ども未来部だろうとか、それは例えば社協の仕事だろうとか決めてしまわずに、今それぞれの立場で出来ることは何か、つないでいけば成果が上がることは何か、それを自分の仕事としてとらえていきたいと思えます。

高島市では将来的に、学校の数は減ることがあるかもしれませんが、学校が一つも無くなるということはありません。学校には児童生徒がいます。賑やかで、騒がしく、活気があるのが学校です。教師と児童生徒以外は学校にみだりに入れなかった時代は終わりました。このイメージ画でうまく表せているかどうかわかりませんが、開かれた学校を地域の核として活用することで、学校、家庭、地域が三方よしの関係になる、それが目指すべき姿だと思えます。まずは、この姿を共有することから始めていきたいと思えます。以上でございます。

福井市長

それでは、今説明のありました課題対応に関連いたしまして、先進的な取り組みの事例があるとのことですので、事務局からその概要について説明をお願いします。

北村教育総務部次長

教育総務部次長の北村と申します。

先月、7月の12日に、奈良市の教育委員会に寄せていただきまして、地域とともにある学校づくりについて研修をさせていただきました。具体的な中身といたしましては、2つございまして、コミュニティスクール、学校運営協議会と、それから地域学校協働本部で、これは奈良市では地域教育協議会という名称で呼んでおりますけれども、こ

の2つにつきまして、私から説明をさせていただきます。

まず、コミュニティスクールとはなにかということでございますが、コミュニティスクールとは学校運営協議会を設置している学校のことを申します。学校運営協議会制度と言いますのは、平成29年3月に一部改正されました地方教育行政の組織及び運営に関する法律にもとづく制度でございます。教育委員会が学校の運営に関しまして協議する機関として設置するものでございます。機能としては、次の3つがございます。

1つ目は、校長が作成する学校運営の基本方針を承認することです。これは、必須の機能となっております。2つ目は、学校運営について教育委員会または校長に意見を述べるができることとされております。それから、3点目でございますが、教職員の任用に関して、教育委員会規則に定める事項、これは規則で定める必要がございますけれども、教育委員会規則に定める事項について教育委員会に意見を述べるができることとされております。以上、3つの機能がございます。いずれにいたしましても、個人の意見ではなく、合議体として意見を述べるができるという点がこのポイントでございます。

コミュニティスクールの主なメリットでございますが、まず、地教行法に位置付けられているということで、組織的、継続的な体制が構築をされておまして、人が変わっても同じ方向を向いて進むことができるという点が一点ございます。持続可能な制度であるということでございます。2つ目には、具体的な権限を有し、学校運営に参画することで、地域の方も当事者意識が生まれ、学校と地域との役割分担ができるということでございます。そして、3点目といたしまして、基本方針の承認を行うことで、学校と地域が目標やビジョンを共有した協働活動ができるというものでございます。それにより、学校と地域とが共通の目標等を有し、その達成に向かってともに前進している実感によって、学校はよりよく発展をしていくというところがポイントでございます。

そのコミュニティスクールの役割を図にしたものがこちらでございます。この図の真ん中にございますのが、学校運営協議会でございます。委員といたしまして、保護者、地域の皆さん、校長先生などが委員となっております。先ほども申しましたとおり、学校運営の基本方針の説明を受け承認する、あるいは学校運営等に関して説明を受け意見を述べることなどがその機能となっております。出された意見が学校運営や教育活動に反映をされる仕組みとなっております。また同時に、保護者や地域の皆さんに対する説明責任も負ってございます。このようにコミュニティスクールは、地域とともにある学校づくりを進めるうえで有効な制度であると言えます。

奈良市の目指すコミュニティスクールでございますけれども、学校運営に地域住民の声を反映させるための協議の場としての学校運営協議会、それから地域住民による学校支援活動が円滑に行われるための仕組みとしての地域教育協議会、この2つが非常に密接に関わりあっております。この2つの協議会が車の両輪となることで、目標やビジョンを学校と地域が共有し、一体となって地域の子どもたちを育む、地域とともにある学校への転換を目指しておられます。この地域教育協議会と申しますのは、国の言うところの地域学校協働本部でございますが、地域コーディネーター、学校支援ボランティア、学校関係者によって組織をされているものでございます。奈良市では、全21中学校区に設置をされておまして、地域の実情に応じて様々な支援活動を実施されております。そして、各学校、園には、その下部組織として運営委員会を設置し活動をされております。

一方、学校運営協議会につきましては、奈良市では全部で64の学校がございますけれども、今現在、そのうちの13校に学校運営協議会が設置をされておまして、将来的には、すべての小中学校に設置を予定されております。運営協議会委員といたしまして、地域学校協働活動推進員、いわゆる地域コーディネーターといわれる方ですけれど

も、この方を運営協議会委員に委嘱をされております。学校支援活動についても協議をされておるところでございます。

それでは、続きまして、地域教育協議会の主な取り組みにつきまして、説明をさせていただきます。これは奈良市の三笠中学校というところを具体的に研修してまいりましたので、その三笠中学校の取り組みでございます。この取り組みの中において、大切にされていることですが、1つ目は学校がマグネットとなって地域がつながるということ、そして2つ目は行事・イベント屋にならないということでございます。当初しっかりと目的をもって取り組まれている事業でございまして、年数が経つにつれて、行事を行うことが目標、行事を行うこと自体が目的になってしまうことがよくあります。そうならないために、3つ目に書いてございますが、管理のサイクルをしっかりと回しながら、検証しながら行事を進めておられるということでございます。

具体的な取り組みでございすけれども、1つ目がノーメディアデーでございます。これは、メディアに接触する時間を見直し、家族団らんの時間を増やすことを意識した取り組みでございます。高島市でも、学校ごとにノースクリーンデー、あるいはエコスクリーンデー等の取り組みがされておりますけれども、三笠中学校区では学校主導ではなく、地域教育協議会、いわゆる地域住民の方が主体となって取り組みを進めておられるところが特徴的でございます。

続きまして、ドッジボール親善交流大会でございますが、これは児童のニーズに応え実施されておるものでございます。高島市では、先行して小中一貫教育というのが推進されておりますけれども、三笠中学校区では平成27年度からコミュニティスクール、横のつながりを基盤とした小中一貫教育、縦のつながりを進めておられます。この取り組みは何を目的に実施されておるかとお申しますと、下に書いてございすとおりの、中学校の体育館で、その校区の4

小学校の混成チームで実施をするという取り組みでございまして、小中一貫に絡めまして中一ギャップの解消を目的として実施をされておるところでございます。

3つ目の取り組みでございますが、地域・教職員研究会、小中合同研修会でございます。いわゆるコミュニティスクールと小中一貫の研修会でございますけれども、このチラシをご覧になっていただければわかるとおり、主催が教育委員会ではなく、三笠中学校区の地域教育協議会とコミュニティスクール推進委員会、この2つが主催となってされておるところということで、地域の方が主導となって研修会を実施されておるところが特徴的でございます。

続きまして、子ども未来会議でございます。これは、子どもと大人で討議を行うということで、中学生が司会進行をすることによってコミュニケーション能力の育成を図っておるものでございます。毎年いろんなテーマがございまして、26、27、28年度とそれぞれテーマを決めまして、子どもと大人が討議しておるというものでございます。

続きまして、なら三笠まほろば文化祭でございますけれども、これは三笠中学校区の一体感を醸成するために、毎年行っておられるということで、皆さんの手作りで、幼稚園、保育園、小中、地域が一体となって文化交流会を行うものでございます。このイベントは中学生が司会と裏方役を務めておるというものでございます。先ほどご紹介いたしました子ども未来会議にいたしましても、このなら三笠まほろば文化祭にいたしましても、子どもたちがお客さんではなく、事業に参画するという意味で素晴らしい取り組みであると考えております。

このような事業をいくつもされておるわけですが、事業を行うためには当然予算が必要となってまいります。奈良市では、地域で決める学校予算事業というユニークな取り組みが展開されております。これは先ほどのような事業を行うにあたって、地域の方が年間事業計画を立てて、市に対してそれぞれプレゼンテーションを行いまして、

その評価に応じて予算配分されるというユニークな制度で  
ございます。そして、配分された予算は、地域教育協議会  
で使い道を決め、この表は一例でございますが中学校区分  
320万円の予算に対しまして、中学校区で90万円を使  
う、それからそれぞれの学校・園で70万円、60万円、  
30万円を使うという配分例でございますけれども、地域  
教育協議会で使い道を決め、中学校区分と各学校分に配分  
をして事業を推進しておられます。

最後になりましたが、このような取り組みに対して、地  
域住民の方や先生方の声をご紹介します。まず、地域住民の方  
でございますが、「学校のビジョン、校長先生の思いを聞かせてもらったことで、子どもを育てて  
いくチームの一員になれたと感じました。」という感想を  
述べておられます。あるいはまた、「子どもたちと関わる  
ことができ、いつも元気をもらっています。地域も明る  
くなってきました。」という声もいただいております。あ  
るいはまた、先生方の声でありますけれども、「やらなけ  
ればならない仕事も増えましたが、やらなくてもいい仕事  
も増えました。」というお声もいただいておりますし、「  
異動で学校が変わったときに、改めて地域の方々の協力が  
あって豊かな教育活動ができていたことに気付きました。  
」と、これはコミュニティスクールのある学校からない学  
校へ異動された先生の声でございます。以上のように、奈  
良市の取り組みは簡単でございますが紹介をさせていただきました。

最後に、高島市としてどのような取り組みを進めていく  
かというところを、現在の予定ではございますけれども、  
ご報告をさせていただきます。今後の予定といたしまして  
、まず9月の上旬に校長会がございまして、そこに文部科  
学省の学校運営支援企画官の方を講師に迎えまして、地域  
と学校をつなぐというテーマで研修会を実施していただく  
予定をしております。そしてまた、11月の上旬になります  
けれども、第2回の総合教育会議で、高島市の推進プラン  
の案を提示させていただいて、意見交換をさせていただ

ければと考えております。あるいはまた、11月の下旬になりますけれども、地域学校協働フォーラムと題しまして、PTA等の関係団体あるいは一般市民の方に広く取り組みの周知を図っていきたいと考えます。そして、最後に2月の下旬になろうかと思っておりますけれども、第3回の総合教育会議で高島市推進プランを決定していきたいと考えております。以上、今現在での事務局としての予定でございますけれども、このような方向で進めればと考えておりますのでよろしくお願いいたします。

福井市長

ただいま、現状を踏まえた今後の課題対応、あるいは先進事例の紹介と今後の進め方について説明を受けたわけがありますけれども、ただいまの説明も含めまして、ご意見ご質問がありましたらよろしくお願いいたします。

上原教育長

失礼して、少し私の方からお話をさせていただこうと思います。

先ほど市長の方から、高島市には地域と学校をつなぐ土壌があるというお話でした。私もかつて、地域の状況、子育ての状況を調べた時に、昔は集落ごとに守り小屋というのがあったと。その守り小屋というのは、子どもたちが学校を終えて帰ってくる頃には、地域のお年寄りがそこに集まっていて、子どもたちはそこへ行って、いわゆる今という放課後、夕方の時間をお年寄りと過ごすという、こういう仕組みというか、自然発生的にできていたんだと思いますが、そういうのがあった。いわゆる地域の子どもを地域のお年寄りがみんなで育てようという意識があったように思います。当然その頃は、お父さん、お母さんは仕事ということになるかと思いますが、そういう土壌が高島市にはあったように聞いています。ただいまの報告がございましたけれども、今の報告の中で2つの要素があったので、なかなか理解がしにくいものがありますが、まず一つは学校運営協議会を設置したコミュニティスクール化ということの説明がありました。これは、校長先生が変わろうとも

、その学校の目標とするところは変わらない。そして、校長先生は、自分が新しく経営しようということを説明して承認を受けるところで、地域の学校の運営方針をそのまま続けることができる。けれども、逆に言いますと、そこに参加している人は仲間意識を持って校長先生のお話を聞くわけですから、当事者意識の中で自らそれに関わっていくという意識が継続的に生まれるという、そういうものが、学校運営協議会、学運協という組織だと思っています。

もう一つは、今の制度で言うと、地域学校協働本部、支援から協働という、一緒に汗をかくということに変わっていますが、これは学校を支援するだけではなくて、地域の行事もそこが推進していくというような組織になっています。中学校区でみんなで子どもを育てていこうという組織の実行部隊になるところだと思っています。先ほど市長の最初の挨拶の中にもありましたが、滋賀県のボランティア活動に参加する意識は非常に高いと、だからこそ今、高島市でこのような地域で子どもを育てる、学校だけでない、家庭だけでない、地域だけでない、そういう形を進めていく必要があるのではないかなと思うのですが、ただし、そこに思うのは、継続性のあるエンジンがない。その継続性のあるエンジンを、何らか行政の中で、学校とともに、あるいは地域とともに作っていくことが今必要ではないかなと感じているところであります。

福井市長

私も、ある意味初めて、学校運営協議会、あるいは地域教育協議会というのが、地教行法の改正で位置づけされたというのを聞いたところでありますので、なかなかすんと落ちてこないものがあるのですが、この機会に確認ですけれども、対応の中で、先進事例の紹介の2ページのコミュニティスクールは学校運営協議会を設置している学校のことと書いてあって、かつ書きで地教行法の改正が平成29年の3月にされて、学校運営協議会を設置することの根拠づけがされた。かつ、その役割、任務はこの丸3つと

ということで、ああそうか、この3月に改正されたのかなと思いつつ、あともずっと説明を聞いていると、なら三笠まほろば文化祭はすでに第6回を迎えているとか、あるいは子ども未来会議で平成26年度からずっとこういう取り組みをしているという。その整理をもう一度教えてもらいたい。そもそも法律改正があって初めてと言いながら、もうすでに奈良市では先行されていた。それが法律改正という動きの中で、全国に波及をしようという法律改正に至っているのか、そこがまず分からない。

上原教育長

私からご説明します。この資料でいう29年3月の改正というのは、一部改正でございまして、すでにこのコミュニティスクールの制度については、すでに9年ほど前から法律の中にございました。ただし、3月に改正されたのは、いよいよ教育委員会の中に努力義務化しますよという改正をされた部分と、もう一つは、このコミュニティスクールが、各市町村、都道府県教育委員会でなかなか実践がなかったのが、実は3つ目の教職員の任用について意見の言えるところがという部分が、県費負担教職員に対する意見ですので、非常に取り扱いが難しいという中で、コミュニティスクールが推進されなかったということもあり、この教職員の任用について意見を述べることについては、教育委員会規則で定める事項ということで、限定的に取り扱うこともできますよということでコミュニティスクールを導入しやすく法律改正がされまして、4月1日から一部改正されたものが導入されたということで、すでにコミュニティスクールの制度は大分前から導入されておりました。もう一点、先ほどの文化祭の部分につきましても、以前は学校支援地域本部という名称で、これも9年ほど前から文部科学省の方で推進しておりますので、国の補助金を受けて先行実施されているのが奈良市でありまして、どちらもすでに制度化されていまして、奈良市は先進的に取り組みを始めたので実績がありまして、先ほどの法律改正は、地教行法の改正は努力義務化、そして今般、社会教育法

福井市長

が改正されまして、地域学校協働本部がさらに積極的に取り扱われるように一部改正されたということになっています。

なかなか分かったような、分からないような話です。

これは実は、私は、県の教育委員会で管理担当で次長をやっている時に、平成19年、20年にこの議論がありました、その時に法律改正されて、学校運営協議会を設置し、地域が主体的に学校の在り方、運営に関して、ともに意見を提示したり、そういう地域ぐるみの学校の在り方の法律改正がありまして、その時の私の印象は、これはなかなか法律で位置づける代物なのかなと、やはりここは地域の実情に合わせて、あまり法律で網をかぶせて、がんじがらめで協議会を作って、そうしてぎりぎりやっていくのは本来の教育と地域の在り方かなと、素朴な疑問があったのを覚えているのですけれども、現実には、多分この地教行法が、その当時、10年ほど前になりますけれども、改正されて、各地教委に委ねる改正内容でありましたけれども、おそらくあまり進んでいないのが実態で、今回努力義務ということでこの29年3月にこの法律の一部改正がされた。ただ、さらに難しいのは、教職員の任用に関して、規則で定める事項の範囲内で教育委員会に意見を述べることができるのですから、任用に関して、学校運営協議会から教職員を増やせの減らせの、あるいはこういう教職員を設置しろのというのは、これはなかなか難しいことだ。しかもそれを法律で定められている、位置づけのある協議会ですから、そこから任用に関して意見が述べられて、それをしっかり受け止めなければならないという、本当に後の対応が極めて難しいなど、消極論で申し訳ないが、そういう課題もあるのかと思います。

それから、そういうものの中で、これから教育委員会事務局の方で、この制度導入に関して、メリット、デメリットも踏まえながら、検討していただくことになるわけですが、さらに先ほどパワーポイントで説明のあった一

<p>北村教育総務部次長</p>	<p>番最後の声というところで、学校の先生がやらなければならない仕事も増えたが、やらなくてもいい仕事も増えたとか、こういう話があって、まだまだ課題がありますよということでこの資料を出してくれたのか、そのあたりこの資料の背景、ここのやらなくてもいい仕事も増えたというのは、具体的にどんな仕事が増えたのか、分かれば教えてもらいたい。</p> <p>この部分につきましてですけれども、やらなくてもいい仕事も増えましたという部分につきましては、やはり地域の方が積極的に参画をしていただけるということで、今まで学校が一から十まで段取りをしていたものが、それを地域の方が代わってしていただけるということで、やらなくてもいい仕事も増えましたということであろうと思います。やらなければならない仕事も増えましたという部分につきましては、当初立ち上げ時等につきましては今までにない労力というものも必要になってくるという意味かと思っております。</p>
<p>福井市長</p>	<p>分かりました。少し、今日こうして、学校運営協議会なり、あるいは地域教育協議会というもの、要は地域との関わり、あるいは先ほど川原林委員がおっしゃった学力よりも社会性が必要、そのためには地域の中で学ぶ機会が必要というご意見もございました。そういう意味では、こういう組織の在り方について検討していくことも、子どもたちにとってどういう面でプラスになるのかということをもう少し掘り下げていただいて、単に学校運営に主体的に関わっていただくという切り口だけではなしに、今いる子どもたち、小学生、あるいは中学生にとってどういう部分でメリット、あるいは効果、社会性の醸成などいろんな意味があると思うのですが、そこをもう少し前に出していただかないと、単に法律で努力義務ですけれども位置づけされて、委員さんは非常勤特別職にお就きいただいて、3つの観点から学校教育、あるいは子どもたちの育みに意見を言っ</p>

ていただくことができる根拠づけということだけではなく、今いる子どもたちにとってどうなのかということをもう少しかみ砕いて、分かりやすくしていただかないと、今度はこの協議会を作り上げる時に、その協議会の委員になっていただく地域の方々への説明もなかなか難しいのかなと思う。もっと身近なところで、今いる子どもたちにとって何が欠けていて、そのためにこの協議会がどういう役割をして、その子どもたちのどういうメリットにつながっていくのかということをもう少し、次の機会に整理をしていただければと思う。

今、ご説明いただきました内容につきまして、委員の皆さん、ご意見等ありましたらよろしく願います。

三矢教育委員

名前はいろいろ複雑で難しく思うのですが、高島市の教育の中で、それぞれの学校が、それぞれの地域の特色を活かして、それこそ10年も前から特色ある教育をずっと言われているその中で、本当にいろんなことに取り組んできてくださった歴史があります。小中一貫というツールを使いながら、子どもたちに縦の教職員とのつながり、子どもたちとのつながりを作りながら学習効果を上げていくという本当に素晴らしい取り組みをしてくださいます。その中でもたくさん地域に関わりあいを持ちながら、子どもたちとそれぞれの学校のマイスクール事業で、それぞれの地域を巻き込んで、マキノでしたらカヌーを使って琵琶湖に出たりとか、リバーウォッチングをしたりとか、いろいろなことに取り組んできてくださって、地域と学校が協力して取り組みを進めてきてくださっています。ここでまた、こんな新しいものをしていこうというのではなくて、今度の2つの法改正で、何が大事かということ、私なりに思いますのは意識改革、持続可能な教育を保障するという大きな目当てに向かって、それぞれが意識を改革していく。当事者意識というのも先ほどお示しいただきましたが、これはみんなが、市民こそってみんなの当事者意識をどう変えていくのか、それを教育の中でこんなふうやって

いこうという新しい挑戦かなと思っております。だから、新しいものを作っていくのではなくて、今あるものの中にどう意識を変えていくのかというのが大きな課題ではないかととらえています。

私は高島地域に住んでおりまして、本年度から地域コーディネーターというか、学校支援推進員さんを置いていただいております。この方のおかげで、たくさんの新しい取り組みができたりとか、市民の参画の仕方が変わってきたというところをお話させていただこうと思います。このコーディネーターさんを中心に、小中学校と公民館、社会教育課にも関わっていただいております。地域のことで、大溝まつりに出たり、夏まつりがあったり、子どもの宿をする中で、やはり高島地域のことなので、教育委員会部局だけではなくて、高島支所からも入っていただいております。運営委員会という名前で組織していまして、そこで小中学校からの要望というか、こんなことをしてほしいということに対して、公民館サイドでは学区民会議をサポートしていただいていますし、いろんなことでどういうことができるだろうかということもそこで話しています。そこで出してもらった小中学校のいろんな話の中で、例えば図書館の本の整理が大変だということであれば、図書館ボランティアの方にコーディネーターさんが声をかけて図書室に入ってもらい整理してもらったり、中学校の朝の登校の時に見守りをしてくださっている方に声をかけて広めてくださったりとか、JRC委員会が地域に出て活動をするのもあるので、地域の中で同じような活動をされている日赤奉仕団さんがあるのでそこに声をかけると、JRC委員会の活動に出向いてくださったりといったマッチングが行われたりします。またそこで日赤奉仕団さんに家庭科のミシン学習が大変という話をしてくださって、じゃあ奉仕団の中に上手な人がいるからお手伝いしましょうかという話になったりして、学校の要望にマッチングするというようなお仕事をしてくださっています。また、中学校ですと、地域に出向きたいのだけれどどうしたらいいかと思っていたと

ころ、大溝まつりで担い手が少なくなってきたので募集をかけておられたので、子どもたちも大溝まつりに参加したいとなって、コーディネーターさんを中心に区長さん等へ連絡をしていただいて、子どもたちは曳山のお囃子の練習からずっと、まつりに参加できました。吹奏楽の子どもたちは、校区内にある福祉施設へ出向いて行って演奏したのですが、施設の利用者さんが感激して涙を流して喜んでくれましたし、子どもたちはその姿を見て、もっと練習してレパートリーを増やしてお爺さんやお婆さんが喜ぶ曲をやってみようという次の活動への意欲につながっています。対先生だけでやっているミシン学習よりも、ミシンの上手なおばちゃんが2, 3人入ってくれて、分からないことを教えてもらったり、上手に縫えているねと褒めてもらって嫌な気持ちになる子はいません。先生一人がいくら頑張っても回りきれない、糸が絡まったりとかいろんな時に、手を貸してくださる方がいて、またその方が声掛けしてくださる。そんな中で子どもたちは安心して学ぶ、そんなシーンが増えていくのは素晴らしいなと思っています。中学校は夏まつりにも参加してくれました。今これは学校へ直接マッチングして下さっているわけですが、でも、これを目指しているわけではなくて、これはコーディネーターさんの力量が高ければ進むけれども、そうでなかったらどうなのよという話になるし、これをすべて目指しているわけではないし、これをすべて先生方が探してマッチングして下さったところを肩代わりしてコーディネーターさんがやってくさっているのであって、先生方はその分は少しお仕事が減るのではないかなというところもありますが、これが今言われている問題ではなくて、これも大事な仕事なのでしていただいています。

それから、中学生がボランティア参加するときの体制づくりというのもしていただいています。また、文化協会などにも出向いて、それぞれの文化活動されている中で子どもたちに伝えたいこと、教えたいことがあったら声をかけてくださいねというように働きかけて下さっています。

それから、県主催の研修会やこの前の奈良研修にも一緒に行ってくださいました。嬉しいのは、小中一貫フォーラム、新聞にもこの前報道されておりましたが、今までは学校の先生だけがフォーラムをして、研究成果を発表されたりする場ですけれども、ここにも地域コーディネーターさんがお見えでしたし、意欲的に参加して下さっています。

学校もそして地域住民も入って、組織化して意識を変えていかないといけないというところには、この活動では一歩足りないというところは事実でございます。そこでもう一歩、地域教育協議会という地域住民による、高島市でいうと学区民会議、中学校区で組織しておりますその大きな組織が市民会議です。その学区民会議が、高島の場合は、小学校区と中学校区が一緒なので、人は一緒に中学校区の学区民会議を運営しているとご理解いただけるとありがたいのですけれども、その中で、ずっと前からやっている、例えば子どもの宿という行事がございます。これはもともと地域で子どもを育てようという一貫の中で、それぞれ地域の中で実施してくださいねということで、高島地域でも地域で実施しているところもあるのですけれども、人数が少なかったりいろんな事情で地域でも出来ないところがあるよねということでみんなで行おうかということで、実行委員会形式でやっております。この組織は、小中学校の校長先生、各種団体の長、それから個人会員もおります。こういう組織なのですが、これは高島だけではなく、どの地域にもありますので、同じことができると理解しております。そこで、子どもの宿でしたら計画を立てます。その段階から、小学校の校長先生も、中学校の校長先生も、それぞれの団体の長もいる中で、今年の子どもの宿では、子どもたちにどんなことをして、どんな力をつけてほしいのかということをお互いに共有していきます。高島地域ではバス通の子どもが多いので、子どもたちが何を楽しみに来るかという、みんなと一緒に学校まで歩いて行けるのが非常に魅力でここへ申し込んでくる子が多いんです。歩いて行けるからって。場所は、公民館、アイリッシュパー

クを拠点にしていますので、学校までは歩いていきます。帰ってきて、宿題して、寝て、また学校へ行くだけで、そんな大きなプログラムは何もないけれども、子どもたちは大変喜んで参加してくれました。去年までは、20人くらいでちょうどいい数だったのですが、コーディネーターさんがいろんなところで声をかけて、子どもたちがいいよってということで、今年は倍増して49名の参加があって、そこへ避難所体験というのがあって、これも学区民会議主催で組んでおりまして、その参加者も入れると60名近い子どもの参加があって、そんな活動をしました。帰ってくると、おやつを食べて勉強をします。避難所体験では市内で活動をしておられますなまずさんのお世話になって、今年は中学生リーダーさんも一緒に参加してくれるといいかなということで、中学生の活動の場をそこにもって行こうということで、コーディネーターさんを中心に中学生の子どもたちに声掛けをしていただきました。子どもの宿はこういう事業なんですけれども、ここで何が言いたいのかと言うと、朝の通学は安全リーダーさんが中心になって担当するわと言ってくださいます。おやつや非常食はどうしようと言っていると、日赤奉仕団さんがいつもやっているから、私たちがするわと言ってとってくださいます。宿題や子どもたちが帰ってきた時に誰かいないといけないよねと言うと、子ども会の会長さんやPTAの会長さんなど、子どもにまつわる団体の役職の方や教職員のOBの方がここは入るわと言って、そうして自主的にそれぞれの仕事の分担をします。この集団って、価値があるというか、それぞれの役割で分担するのですが、言われた仕事ではないんですね。実行委員会からお願いしますと言われたわけではない。先ほどのマッチングしてその仕事に入るというのではないんです。それこそ安全リーダーさんは責任もあるし、参画していくっていうことは、そういうことだと思います。通学路の安全確認もありますし、もし事故が起こったらどうするのか、どこへ誰が連絡するのか、まずそういう確認からします。非常食もアレルギー問題も多くありますので、

学校へ聞いたりして、その担当部局の中で確認などを行います。そのようにそれぞれがして、終わったら、反省もし、点検もし、来年はどうするか検討します。ほっこりする活動なのですが、誰一人こんなことやめとこうということではなくて、その場で反省をして次年度へ向かっていけるというおかげで、これで10年ほど続いてきた活動です。今回の地域を作っていこうとかいうところって、他人事ではなくて、市民それぞれが本当に自分の問題として、その活動にどう関わっていくのかっていうその辺がすごく大事ななと思っています。まだまだ、高島地域のこの活動についても、検討も加え、新しい活動も見つけていきたい。保護者からは、こんなに人数が多くて大変だという話をすると、冬もやってくれたら、二つに分けてくれたらいいのにか、もっとやってほしいという声はいっぱいあるのですけれども、こちらも体力と予算の限りもありますので、なかなかすべての要望に応えられていない現状なんです。何が大事かって言ったら、やはりそれぞれが参画していくっていうことは責任を負っていくということなんですね。そこら辺の意識を、頼まれごとではなくて、自分がどういふうにしてその責任を果たしていくのかという意識改革を子どもの活動を通じて地域が学んでいくということが大事なのではないかなと思っています。そういう観点でいろんなものを構築していく、見直していくということってとても大事なのではないかなって思っていて、それぞれの地域で取り組んでおられる地域活動、学校での活動、そういうものに少し当事者意識をどうしたらつないでいけるかというところをそれぞれのところで検討していく、そんな時期かなと思っています。また、いろんなところで研修会等に出て、研修を重ねながら、それぞれの地域で見直し、ともに学校も育ち、子どもも育ち、また来年も来るね、また絶対やってな、おばちゃんもまた来てやと子どもたちに言われて嫌な思いをするボランティアさんはいませんし、子どもたちのまた来るわ、おいしかったし全部食べたというそんな子どもたちの姿を見て、地域は変わるなと思

	<p>っています。学校が変わり、子どもが変わり、そしてその子どもによって地域が変わっていくという好循環を高島地域の中で作れたらいいかなと思います。法律改正されて、いいところは取りながら、予算も乗っていきながら取り組みが進められたらなと思っています。</p>
<p>福井市長</p>	<p>三矢さんの日頃の活動を通じて、熱い思いを聞かせていただきましたけれども、時間も来ておりますが、この機会に何かございましたらどうぞ。</p>
<p>小多教育長職務代理者</p>	<p>今の高島地域の三矢さんの話なのですが、高島学園の小中の取り組みから、地域性というのはいよいよ、地域の方々の参加というのが大きな力になっているのかなと思います。学園の取り組みから始まっての地域住民皆さんの感覚というか、思いがそこへつながってきているのではないかと思います。この学校、家庭、地域をつなぐという中での、高島市の中での先進的な動きをとってもらっているのではないかと思うのですが、先の第6回、6月の定例会の時に、教育長が初めての所信というのかその中で、学校と家庭と地域をつなぐということを進めていくという方向性というのか、形のお話を聞きました。社会教育関連の会議の中からも、いわゆる地域と学校とのつながりが大事だという意見も取り上げ、それに向けて取り組みをしてきたという中で、今まで学校と地域のつながりというのは、各学校それぞれがやはりいろんな地域の団体、あるいは地域との関わりを持っておられると思うんですけれども、その辺を今一度見直しをして、地域とともにある学校の構成というのかそういうのを、市長さんを主とした総合教育会議の中で、学校と家庭と地域のつながりをもって、学校運営、地域運営、家族・家庭運営というのを前面的に出したら、もっともっと地域参加が、いわゆる地域が子どもを見る、少子化になってきても学校との関わり持っていくという地域参加が生まれてくるのではないかなということで、総合教育会議の中で、市の部局全体がこういう取り組みをしている</p>

と前面に出していただけるとありがたいなと思います。その中で、地域の感覚も、意識も改革出来てくるのかなと。現状、高島地域については、先ほど三矢さんの話にあったように、地域がかなり進んできているなというのも、最初にお話ししたように小中一貫の効果が出てきているとも思いますし、取り組み自体も各学校、13小学校ではなしに、中学校区での取り組みも、各6町村に学区民会議がありますし、そこらの活用も、話にあったように利用していったらいいのではないかなと、そういうことを進める上においては、総合教育会議で前面的にこういうことに取り組みをしたらどうかというように出していただいて、市長部局とも参画をしていただくのがいいのではないかと思います。6月の定例会の教育長の挨拶の中であった、全面的にこういう形で進めていきたいという方針のもとで、提案をさせていただいて、本日の総合教育会議の前提と考えていただけるとありがたいと思います。

福井市長

ありがとうございます。他にも意見もあろうかと思いますが、時間が押しておりますので、このあたりで閉じさせていただきます。ありがとうございます。

今も、小多委員、あるいは三矢委員、それから前段の川原林委員、あるいは田邊委員からいろいろとご意見をいただきました。教育総務部長からも提案がある中で、気になりましたのは、市長部局と教育委員会部局の連携、情報共有、役割分担、体制づくりということもあります。そういう項目をずっと聞かせてもらっている中で、例えば市内には学童保育があります。また、今日は時間がございませんので、学童保育についても一度また報告をいただければと思いますけれども、例えば政策的に子どもたちをフォローするような施策を一方であり、市長部局である子ども未来部が所管している。一方、学校教育、家庭教育、あるいは地域の関わりというものは教育委員会が所管している。そのあたりが情報共有なり、あるいは役割分担ということで、一体的な体制作りが必要だろうなと改めて認識をさせて

いただいたところであります。

そしてまた、例えば今ずっとご意見をいただきましたように、学校支援推進員であるとか、地域コーディネーター、あるいは図書の読み聞かせ、あるいは各部活に対する指導者の派遣等々、様々な形で地域の皆さんそれぞれと地域との関わりの中で教育が運営をさせていただいているという実態もあります。そういう中で、この学校運営協議会、地域教育協議会を法律改正があったから上からかぶせてしまうということではなしに、まず必要なのは、今、市内の小中学校とそれぞれの地域でどういう関わりがあるのか、それをまず整理をしていただく必要があるのかなというのが、素朴な疑問として思いました。

そして、その中で、それを包括するような、それを上からかぶせるような協議会というのが本当に必要なのかどうかということをもう一度議論が必要だと思えますし、また、今、個別にそういう、子どもの宿活動であるとか、公民館活動の延長線上で教育現場でボランティア活動をしている個々の方もいらっしゃいますし、グループの方もいらっしゃる。そういう実態を把握して、整理しながら、それを統括・総括するような協議会というものに位置づけをしていかなければ、何かこのままの状態で、とにかくもう来年4月から協議会を作りますわということで拙速にやってしまうと、既存のそういうグループなり、ボランティア活動との整合が図れなくなってしまうかねないという懸念も、今ずっとお話を聞かせてもらって、抱いたところであります。

そういう課題を、もう少し次の時は整理をしていただいて、そして、とりわけ先ほど例えばの例示で挙げました、学童保育と教育との関わり、あるいは塾はここで取り上げられるものではないと思えますけれども、そういうあり方も含めて、もう少し踏み込んだ形でやっていただくと地域教育協議会なり、あるいは学校運営協議会の姿が見えてくるのではなかろうかなと思いつながりながら聞かせていただいたところあります。

大塚教育総務課長	<p>20分ほど予定の時間を超過してしまいまして、本当に熱心にご議論、ご意見を賜りましたこととお礼を申し上げて、これをもちまして第1回の総合教育会議を終わらせていただきます。本当にありがとうございました。</p> <p>皆様、ありがとうございました。</p> <p>次回の総合教育会議は、11月上旬頃を予定しておりますけれども、ただいま市長からお話がありましたように、取り組みについていろんな整理をする必要もございます。また、こういった取り組みを進める上で、その目的であったり、子どもたちや地域にとってどのような効果が生まれてくるか、その辺りもしっかりと整理をした上で、目指すべき姿や体制、そういったものをしっかりとイメージしやすく、共有できるビジョンというものを準備させていただきまして、またお示しさせていただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。</p> <p>本日は長時間にわたりまして、どうもありがとうございました。</p>
----------	---